エチオピア経済月報（2025 年 2 月）

在エチオピア日本国大使館　経済班
（お問い合わせ先：economic@ad.mofa.go.jp）

2 月の主な出来事

- USAID が全ての対外援助に対する 90 日間の停止を発表
- 2025 年 1 月のインフレ率が 15.5%と5年ぶりの低水準に低下
- トッパン・グラビティ・エチオピア社が EIHと合同で、電子パスポート（ePassport）をお披露目
- エチオピアが会計年度の最初の 4 ヶ月間で、約 12 億米ドルの外国直接投資誘致に成功
- 日本が約 1,500 万米ドル（約 19 億ブル）の対エチオピア人道・開発援助を発表

分野別報道詳細

1．経済全般・財政・金融

- 1 日、国際通貨基金（IMF）は対エチオピア報告書の中で、対外債務返済能力に成長が見られるとしつつも、経済改革に関連する下方リスクが存在すると指摘した（Reporter）
- 1 日、テメスゲン副首相は、デジタルトランスフォーメーションの成功のための 2 つの重要戦略草案を発表した（Herald）
- 1 日、国立銀行（NBE）は、国内債務軽減のため、国債の償還期限を延長した（Reporter）
- 2 日、アディスアベバ市土地所有登録情報局は、通り名と家屋番号を標準化する近代的な住所システムを拡張し、アクセシビリティを強化した（Herald）
- 3 日、エチオピア投資ホールディングス（EIH）は、傘下の国有企業の経営改革等を通じ、今後 5 年以内に政府の財政赤字を全額まかなうという野心的な構想を発表した（Capital）
- 4 日、IMF は、政策枠組みの強化、農業状況の改善、輸入不足の緩和を背景に、2024/25 会計年度のエチオピア経済成長率を 6.6%と予測している（Herald）
- 10 日、国立銀行（NBE）は、デジタル融資プログラムに参加する金融機関の不良債権比率の上限を改定する予定であると発表した（Capital）
- 14 日、NBE は、2025 年 1 月のインフレ率が 15.5%と5年ぶりの低水準に低下したことを発表した（Monitor）
- 15 日、資本市場庁（ECMA）と世界銀行は、同庁傘下のインキュベーション・ハブでの研修後、新規株式公開（IPO）を目指す企業からの申請受付を開始した（Reporter）
- 15 日、エチオピアは、2022 年 1 月のアフリカ成長機会法（AGOA）停止以来、外国企業 18 社の撤退、11,500 人規模の雇用喪失、工業団地における 4,500 万米ドルの収入減少に見舞われた（Reporter）
- 16 日、国会は、政府プロジェクトが承認される前に、 環境と地域社会への影響を評価することを義務付ける新しい布告を批准した（Fortune）
- 17 日、NBE は、財務省短期証券（T ビル）の金利が大幅に上昇したことで、政策金利を上回るプラス金利を初めて記録したことを発表した（Capital）
- 17 日、トランスペアレンシー・インターナショナルは、エチオピアの 2023 年の腐敗認識指数（CPI）が 100 点満点中 37 点であり、180 カ国中 98 位であったと発表した（Capital）
- 22 日、計画・開発省（MoPD）は、2030 年までに温室効果ガス排出量を 68.8%削減し、2050 年までにバランスのとれた削減を達成することを目指すと発表した（Herald）

- 22 日、NBE は、2 回目の外貨オークションを開催し、1 米ドルあたり加重平均 135.6 ブルの入札があったことを発表した（Reporter）
- 22 日、EIH は、トッパン・グラビティ・エチオピア社と共同で、移民市民局（ICS）の主導する画期的な取り組みである初の電子パスポート（ePassport）を正式に開始した（Herald）

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1 日、EIH は、傘下の国営企業の総収入が会計年度上半期で 9,010 億ブルに達したと発表した（Reporter）
- 2 日、コーヒー紅茶庁（ECTA）は、グレード5のコーヒーの輸出を突如禁止した（Fortune）
- 4 日、革新・技術省（MINT）は、約 490 の新興企業が新たに自国のグローバルエコシステムに参画したことを発表した（Herald）
- 8 日、エチオピア投資委員会（EIC）は、約 30 年に亘る報告におけるその隠蔽文化が暴露され、外国投資プロジェクトの維持と外国人雇用認可のフォローアップ体制について非難を浴びた（Reporter）
- 10 日、対エチオピア外国直接投資（FDI）は、会計年度の最初の 4 ヶ月間で約 12 億米ドルを誘致した（Capital）
- 10 日、通信庁（ECA）は、2025 年後半から 2026 年前半までに第三の通信事業者が市場参入する見通しを発表した（Herald）
- 13 日、国営エチオ・テレコム社は、今年上半期で総額 619 億ブルの収入を獲得し、目標の 90.7% を達成したと発表した（Herald）
- 13 日、国営エチオ・テレコム社は、モバイル送金サービス Telebirr の加入者が 5,000 万人を突破したと発表した（Monitor）
- 14 日、EIH は、アゼルバイジャン・インベストメント・ホールディングス（AIH）と主要分野における戦略的パートナーシップを促進する契約を締結した（Monitor）
- 15 日、ECTA は、今年度の最初の 7 ヶ月間で、コーヒーとスパイスの輸出により 11.6 億米ドルの収入を得たと発表した（Herald）
- 16 日、ダンゴデ・グループは、オロミア州にあるダンゴテ・セメント工場の生産能力を今後 30 ヶ月で倍増させるための 4 億米ドルの投資を発表した（Fortune）
- 18 日、EIH とその子会社 EABC は、英国のプライベート・エクイティ会社アセット・グリーンと 6 億米ドルの農業プロジェクトを実施するための株式保有契約を締結した（Monitor）
- 23 日、アリババグループのアリエクスプレス社は、2 月 24 日よりブルでの取引を開始すると発表した（Fortune）
- 24 日、メラク工業大臣は、第三回タムリット運動により 50 億ブル以上の貿易取引を生み出すとの予測を発表した（Capital）
- 27 日、カサフン貿易・地域統合大臣は、過去 7 ヶ月間にエチオピアは 38 億 4 千万米ドル以上の輸出収入を得たと発表した（Herald）

3. 農業

- 2 日、エチオピア生物多様性研究所は、アフリカで初めて 91,000 以上の植物サンプルを収集し遺伝子バンクに保存したと発表した（Herald）
- 5 日、農業省（MoA）及びエチオピア農業変革研究所（ATI）は、ゲイツ財団の協力を得て、2025 年から 2032 年にかけてのデジタル農業ロードマップ（DAR）を正式に発表した（Herald）
- 8 日、農業省（MoA）は、エチオピア暦 2017/18 の作付けシーズンに向けて、土壌肥料 1,340 万キンタルの調達に成功したと発表した（Herald）

- 18 日、知的財産庁（EIPA）は、シダマコーヒーが中国で商標登録されたことを発表した（Herald）
- 22 日、農業省（MoA）は、今年度の過去 6 ヶ月間で 6 億 100 万キンタルの農作物を収穫したと発表した（Herald）

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 2 日、エチオピア送配電公社（EEU）は、世界銀行のエチオピア電化プログラム（ELEAP）の資金援助を受け、盗電対策、顧客サービス向上、インフラ近代化のため 2 万 5,000 台の高度計測インフラ（AMI）をアディスアベバ市内に設置する（Fortune）
- 8 日、エチオピア電力公社（EEP）は、2024 年事業において 100 億ブルの損失を計上した（Herald）
- 15 日、EEU は、2024 年に 62%の利益増を見込む（Reporter）
- 19 日、政府は、アフリカ貿易保険機構（ATIDI）と、再生可能エネルギー・プロジェクトにおける官民パートナーシップ（PPP）投資を推進することで合意した（Monitor）
- 22 日、鉱業・石油省は、アファール州での事業進捗が芳しくないとして、サーカム社とユナイテッド社のカリ採掘権を取り消した（Reporter）
- 27 日、鉱業・石油省は、マクロ経済改革により金・鉱業分野における外貨収入を押し上げ、違法取引を抑制したと発表した（Herald）

5. 工業・運輸

- 1 日、エチオピア海運・物流公社（ESL）は、過去 6 ヶ月間で 468 億ブルの収益を確保したことを発表した（Herald）
- 7 日、保健省（MoH）は、2030 年までにキリント工業団地をアフリカ有数の医薬品製造ハブになることを積極的に推進すると発表した（Herald）
- 9 日、エチオピア道路管理局（ERA）は、安全保障上の懸念、請負業者の紛争、サプライチェーンの混乱、予算不足、補償請求の急増により、27 の道路プロジェクトを中断したことで、全国 18,000km の道路建設と維持管理に支障をきたした（Fortune）
- 9 日、工業省（MoI）は、製造業に新規参入する中小企業（SMEs）へのインセンティブを準備すると発表した（Herald）
- 11 日、ERA は、観光促進及び交通網強化のため、4 つの主要道路を建設中であると発表した（Herald）
- 23 日、政府は、交通事故被害者の治療費を賄うための緊急医療サービス基金（EMSF）の設立を計画していると発表した（Fortune）

6. 二国間・ドナーの動き

- 3 日、USAID は、全ての対外援助を 90 日間停止した（Capital）
- 8 日、日本は、約 1500 万米ドル（約 19 億ブル）の対エチオピア人道・開発援助を発表した（Herald）
- 10 日、ルーマニア政府は、エチオピア中部ティヤ高等学校に対し 3 万ユーロ相当の近代的な電子機器を寄贈した（Capital）
- 26 日、エチオピア赤十字社（ERCS）と赤十字国際委員会（ICRC）は、紛争被災地における人道支援強化を企図し、年間 5 億 900 万ブル以上の業務協力協定に署名した（Herald）

7. その他

- 7 日、女性・社会問題省（MoWSA）は、2030 年までに女性性器切除（FGM）と児童婚を撲滅することを目的とした国家戦略文書を発表した（Herald）

- 9 日、教育訓練庁（ETA）は、大学や技術・職業教育訓練(TVET)センターを含む全ての高等教育機関を対象に、標準化された教育の質監査システムを導入する予定であると発表した（Fortune）
- 14 日、MoH は、HIV/AIDS 有病率が 0.8%減少と発表した（Herald）
- 21 日、ゼウディトゥ記念病院は、国内初の小児脳神経外科センターを開設した（Helard）